平成29年度部局運営方針　副知事の評価・検証について

* 平成29年度は、各部局において、「部局運営方針」に掲げた目標の実現に向け、全体的に概ね順調に取組みが進められた。
* 大阪経済は、好調な外国人旅客数の増加などにより、緩やかな回復傾向にあり、雇用環境の改善や開業率の伸びがみられる。
* また、2025年万博の大阪誘致立候補や、Ｇ20サミット首脳会議の大阪開催が決定。さらに、大阪健康安全基盤研究所や大阪産業技術研究所の設立をはじめ、府立大学と市立大学の法人統合決定、なにわ筋線の事業化に向けた関係者合意、淀川左岸線延伸部の事業化など、これまで府市一体で取り組んできたことが形となって表れつつある。
* こうしたよい流れを確かなものとするため、成長のインパクトとなる万博の実現やＩＲの立地推進に取組むとともに、改訂した成長戦略に基づき、健康・医療関連産業の振興や第４次産業革命への対応などを進めていくことが重要。また、外国人観光客の受入環境整備や鉄道・道路ネットワークをはじめとする都市インフラの整備などに引き続き取組む必要がある。
* 府民の安全・安心に関しては、防災・減災対策や子ども輝く未来基金の創設、健康寿命の延伸に向けた府民や企業への働きかけなど、着実に取組みが進んでいる。今後これらをより充実させるため、子どもの貧困の連鎖を断ち切る取組みや子ども家庭センターの機能強化等を図らなければならない。また、府民が生き生きと長く活躍できる「10歳若返り」をめざした取組みを強力に進める必要がある。加えて、学校におけるいじめや暴力行為への対応、障がいのある子どもの自立支援にもしっかりと取り組んでいくこと。
* 平成30年度は、大阪のさらなる飛躍に向け、新たなステージに入る勝負の年。府内市町村や近隣府県、経済界などと一層連携を深め、全庁あげて取組みを推進すること。また、各部局長は、厳しい財政状況の中でも職員一人ひとりが最大のパフォーマンスを発揮できるよう、働き方改革をはじめとする職場環境の改善に努めること。